

【令和 7 年度】 政策推進部の運営方針に基づく個別事業

事業名	総合計画及び総合戦略の見直し		
事業概要	令和 12 年度を目標年度とした第五次大阪狭山市総合計画について、令和 8 年度に中間年度を迎えること、また、第 2 期大阪狭山市総合戦略の計画期間の最終年度が令和 7 年度であることから、これまでの進捗状況等を明らかにし、本市を取り巻く情勢等の変化を踏まえて、第五次総合計画の中間見直しと第 3 期総合戦略の策定に向けた取組みを推進します。		
担当	企画・情報政策グループ	予算額	5,609 千円

事業名	まちの活性化推進事業（狭山ニュータウン地区再生推進計画）		
事業概要	「狭山ニュータウン地区再生推進計画」の取組みの進捗状況を市民、学識経験者や関係事業者、大阪府等で構成する「狭山ニュータウン地区再生連絡協議会」に報告・共有するとともに、市、住民等、事業者がそれぞれ役割のもと連携しながら、狭山ニュータウン地区の再生に向けた取組みを推進します。		
担当	企画・情報政策グループ	予算額	242 千円

事業名	広域連携の推進		
事業概要	南河内地域の 6 市町村（大阪狭山市・富田林市・河内長野市・太子町・河南町・千早赤阪村）における行政の共通課題への対応や、各市町村がそれぞれ実施している事務や国・大阪府からの権限移譲事務についての広域処理の効率性及び効果について調査・研究を行うとともに、持続可能な広域共同処理に向けての検証を行います。		
担当	企画・情報政策グループ	予算額	—

事業名	住民情報システム標準化支援事業		
事業概要	住民情報システム等について、国が推進する標準準拠システムへ移行するとともに、連携して稼働する関連システム等を構築します。移行にあたっては、国が調達するガバメントクラウドを活用することで、安全性やコスト効率の高いシステムの実現をめざします。		
担当	企画・情報政策グループ	予算額	198,620 千円

事業名	セキュリティインシデント対応力強化事業		
事業概要	セキュリティインシデントへの対応力を強化するため、大阪府が実施しているデジタル人材シェアリング事業（セキュリティ強化総合支援プラン）を活用し、専門人材の協力のもと、研修・訓練等を実施します。		
担当	企画・情報政策グループ	予算額	1,200 千円

事業名	電算処理効率化事業		
事業概要	人がパソコン上で日常的に行っている作業を自動化する技術である、RPA（Robotic Process Automation）を活用し、本市の業務に適合したロボットを開発することで業務の効率化を図ります。		
担当	企画・情報政策グループ	予算額	990 千円

事業名	庁内情報システム更新事業		
事業概要	電子決裁・地方税統一コードに対応するため、庁内情報システムの再構築を図ります。		
担当	企画・情報政策グループ	予算額	16,425 千円

事業名	功労者・善行者表彰事業		
事業概要	市政又は公益に関し功労のあった人及び団体に功労者表彰、善行のあった人及び団体に善行者表彰を行うことで、市民との協働によるまちづくりを進めます。		
担当	秘書グループ	予算額	1,262 千円

事業名	組織力・意欲向上改革事業		
事業概要	複雑多様化する行政課題に対応し、質の高い行政運営・市民サービス向上を図るため、職員のエンゲージメント（組織への帰属意識）に関する調査を実施し、組織状態を定量的かつ客観的に可視化するとともに、エンゲージメントを高めるアクションプランを作成・実行することで、組織力及び職員の意欲（やりがい）の向上に取り組みます。		
担当	人事グループ	予算額	9,108 千円

事業名	人材育成の推進		
事業概要	「大阪狭山市職員の人材育成及び組織運営に関する条例」に規定する組織理念のもとで、職員が成長実感や将来的なキャリアビジョンを描けるよう中長期的な観点で人材育成に取り組んでいきます。 また、人材育成基本方針や中長期研修計画に基づく階層別の研修等を毎年計画的に実施することで、職員の自律的な業務遂行や自発的な能力開発を促進し、組織全体の活性化を図ります。		
担当	人事グループ	予算額	4,913 千円

事業名	定員管理の適正化		
事業概要	職員の将来的な年齢構成を見据えた中長期的な定員管理計画のもとで、社会経済情勢の変化に対応した簡素で効率的な組織運営に努めるとともに、組織運営上及び業務上の必要性に応じた職及び職員数を適正に管理することで、働きやすい職場環境の整備や生産性・組織力の向上を図ります。		
担当	人事グループ	予算額	—

事業名	適正な給与制度の検証・検討		
事業概要	地方公務員法の趣旨に沿い、情勢に適応した適正な給与制度及び給与水準の確保に努めます。 また、現行の給与制度について、国や近隣他市との比較検証を行いながら必要に応じて見直しを検討します。		
担当	人事グループ	予算額	—

事業名	地域コミュニティ活動支援事業		
事業概要	協働による地域づくりを進めるため、自治会等の地域コミュニティ活動やまちづくり円卓会議の自律的な活動を支援します。また、市民との協働によるまちづくりを進めていくうえで、地域の活動がわかる職員づくりの一環として、市職員向けの研修を実施します。		
担当	公民連携・協働推進グループ	予算額	25,050 千円

事業名	市民公益活動促進事業		
事業概要	市民活動の拠点である市民活動支援センターと連携することにより、市民活動を活性化するとともに、市民活動支援センター内に設置している VIC（ボランティア・インフォメーション・コーナー）からの情報発信の充実に努めます。		
担当	公民連携・協働推進グループ	予算額	32,295 千円

事業名	まちの活性化推進事業（狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト）		
事業概要	狭山ニュータウン地区の活性化に向け、住民や地域活動団体が主体となった「狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト」の取組みを支援します。		
担当	公民連携・協働推進グループ	予算額	1,000 千円

事業名	文化芸術振興事業		
事業概要	大阪狭山の豊かな文化芸術を育むビジョンに基づき、市民主体の多様な文化芸術活動を継続的なものにしていくため、文化会館を起点とした、市民の自主的な文化芸術活動を支援します。		
担当	公民連携・協働推進グループ	予算額	2,155 千円

事業名	大阪・関西万博事業		
事業概要	大阪・関西万博において、市が独自で実施するレギュラーイベント（市民パフォーマンスステージ、市民アート展示、南河内 LIVE ART EXPO）を実施します。		
担当	公民連携・協働推進グループ	予算額	20,156 千円

事業名	都市間交流事業		
事業概要	都市間市民交流協会と連携を図りながら、姉妹都市オンタリオ市や和歌山県日高川町等、国内外の都市との市民相互の自主的な交流活動を支援します。		
担当	公民連携・協働推進グループ	予算額	4,505 千円

事業名	公民連携の推進		
事業概要	企業や大学、各種団体からの相談や提案のワンストップ窓口となり、多様な主体との連携・協力を推進します。		
担当	公民連携・協働推進グループ	予算額	—